（要領１）

令和　　年　　月　　日

横浜市契約事務受任者

所　 在 　地

商号又は名称

代表者職氏名

誓　約　書

　下記の資格要件については、事実と相違ないことを誓約します。

記

１　令和５・６年度横浜市一般競争入札有資格者名簿（物品・委託）において、種目「319　イベント企画運営等A（イベント企画）B（イベント運営等）」、「320　各種調査企画A（市場・世論調査）」「316　コンピュータ業務A（ソフトウエア開発・改修）B（システム運用・監視）」の全てについて登録しています。

または、参加意向申出書の提出時点で、当該種目で入札参加資格申請をしており、受託候補者を特定する期日までに登録が完了する見込みです。

２　地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の４の規定に該当していません。

３　成年被後見人、被保佐人、被補助人及び未成年ではありません。

４　破産法（平成16年法律第75号）に基づき破産手続開始の申立てがなされた者及びその開始

決定がされている者ではありません。

５　銀行取引停止処分を受けていません。

６　会社更生法(昭和27年法律第172号)に基づく再生手続き開始の申立又は民事再生法(平成11年法律225号)に基づく再生手続きの申立がなされている者(更生又は再生の手続開始の決定がなされている者で履行不能に陥るおそれがないと横浜市が認めたものを除く。)ではありません。

７　参加意向申出書の提出期限から受託者の特定の日までの期間、横浜市一般競争入札参加停止及び指名停止等措置要綱（平成16年４月１日制定）の規定による停止措置を受けていません。

８　評価委員会委員の三親等内の親族、または評価委員会委員の三親等内の親族が主宰、役員、顧問をしている営利組織に所属している者は参加しません。

９　単体の企業または個人です。

以上

（要領２）

令和　　年　　月　　日

横浜市契約事務受任者

共同企業体名

代表者所在地

商号又は名称

代表者職氏名

誓　約　書

（共同提案者用）

　下記の資格要件については、事実と相違ないことを誓約します。

記

１　共同提案者の構成員は、令和５・６年度の横浜市一般競争入札有資格者名簿に登載（または次に定める営業種目において現に申し込み中）され、かつ構成員全体で、種目「319　イベント企画運営等A（イベント企画）B（イベント運営等）」、「320　各種調査企画A（市場・世論調査）」「316　コンピュータ業務A（ソフトウエア開発・改修）B（システム運用・監視）」の全ての登録を満たしています。

２　地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の４の規定に該当していません。

３　成年被後見人、被保佐人、被補助人及び未成年ではありません。

４　破産法（平成16年法律第75号）に基づき破産手続開始の申立てがなされた者及びその開始

決定がされている者ではありません。

５　銀行取引停止処分を受けていません。

６　会社更生法(昭和27年法律第172号)に基づく再生手続き開始の申立又は民事再生法(平成11年法律225号)に基づく再生手続きの申立がなされている者(更生又は再生の手続開始の決定がなされている者で履行不能に陥るおそれがないと横浜市が認めたものを除く。)ではありません。

７　参加意向申出書の提出期限から受託者の特定の日までの期間、横浜市一般競争入札参加停止及び指名停止等措置要綱（平成16年４月１日制定）の規定による停止措置を受けていません。

８　評価委員会委員の三親等内の親族、または評価委員会委員の三親等内の親族が主宰、役員、顧問をしている営利組織に所属している者は参加しません。

９　複数の共同提案に応募していません。また、構成員が単独で提案を行っていません。

以上

（要領３）

年　　月　　日

**共同提案者協定書兼委任状　（プロポーザル参加用）**

横浜市契約事務受任者

共同提案者名

代表者所在地

商　　　　号

職・氏名　 　　　 　　　　 印

|  |  |
| --- | --- |
| 件名 |  |

上記業務のプロポーザルに参加するため、入札参加条件に基づき、共同提案者を結成し、貴市との間における下記事項に関する権限を代表者に委任して申請します。

なお、上記業務の契約に当たっては、貴市の指示により共同提案者協定書等の必要書類については再度提出します。

|  |  |
| --- | --- |
| 共同提案者の名称 |  |
| 共同提案者の代表者（受任者） | 所在地商号職・氏名 |
| 共同提案者事務所所在地 |  |
| 共同提案者の構成員（委任）及び分担業務 | 〈代表構成員〉　　　業者コード：所在地商号職・氏名分担業務 |
| 〈その他の構成員〉　業者コード：所在地商号職・氏名分担業務 |
| 〈その他の構成員〉　業者コード：所在地商号職・氏名 |
| 共同提案者の成立、解散の時期及び委任期間 | 年　　月　　日から当該業務請負契約履行後、３か月を経過する日まで。ただし、当提案者が上記業務の受注業者とならなかったときは、直ちに解散します。 |
| 委任事項 | １　入札、見積りに関する件１　契約締結に関する件１　契約金、保証金及び前払金の請求受領に関する件１　復代理人の選任に関する件 |

（要領４）

令和　　年　　月　　日

横浜市契約事務受任者

所　 在 　地

商号又は名称

代表者職氏名

質　問　書

件名：令和７年度横浜グリーンエネルギーパートナーシップ事業業務委託

|  |
| --- |
| 質　　問　　事　　項 |
|  |

|  |
| --- |
| 回答の送付先 |
| 担当部署 |  |
| 担当者名 |  |
| 電話番号 |  |
| E-mail |  |

※　質問がない場合は質問書の提出は不要です。

（要領５）

業務実績

業務実績（過去10年間 ※ 2015（平成27）年度から2024（令和６）年度までに業務を受託したもの）のうち、同等業務・類似業務について記載してください。

■同等業務：発注機関が国、都道府県及び市町村であり、太陽光発電設備等の省エネ・再エネ設備を導入した人に対して、キャッシュレスポイント等を還元する事業。または、J-クレジットの申請を行う業務。

■類似業務：省エネ・再エネ設備以外で、キャッシュレスポイント等を還元する事業

※キャンペーン事業とは、業務説明資料「５　業務内容」のうち、（３）イ審査・還元手続、（４）システム構築・保守運用、の両方を含む事業を指す

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 発注機関 | 件　名 | 業 務 内 容 | 契約金額（千円） | 履行期間 |
|  |  |  |  | からまで |
|  |  |  |  | からまで |
|  |  |  |  | からまで |
|  |  |  |  | からまで |

※　受注実績が多数ある場合は、行を追加して記入してください。

※　当該業務を受注したことが確認できる書類（契約書等）を提出してください。

（要領６）

業務の実施体制

１　業務実施体制

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 役割 | 予定担当者名 | 所属・役職 | 担当する分担業務の内容 |
| 管理責任者 |  |  |  |
| 担当者 | (1) |  |  |
| (2) |  |  |

※所属・役職については、提案書の提出者以外の企業等に所属する場合は、企業名等についても記載してください。

２　従事予定者の同等・類似業務実績

主な業務経歴を記入してください。多数ある場合は、行を追加して構いません。

 (1) 管理責任者の業務経歴等

|  |
| --- |
| 管理責任者名：  |
| 発注機関 | 件　名 | 業務内容・担当した分担業務 | 契約金額（千円） | 履行期間 |
|  |  |  |  | からまで　 |
|  |  |  |  | からまで　 |

 (2) 担当者の業務経歴等

|  |
| --- |
| 担当者名：(1)　　　　　　　　　　　　　 |
| 発注機関 | 件　名 | 業務内容・担当した分担業務 | 履行期間 |
|  |  |  | からまで　 |
|  |  |  | からまで　 |

|  |
| --- |
| 担当者名：(2)　　　　　　　　　　　　　 |
| 発注機関 | 件　名 | 業務内容・担当した分担業務 | 履行期間 |
|  |  |  | からまで　 |
|  |  |  | からまで　 |

（要領７）　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（Ａ３）

提案内容

※Ａ３版横（片面）、最大10頁

|  |
| --- |
| 業務説明資料「７　提案・記載事項」について、記載すること。 |

（要領８）

企業の取組に関すること

該当する□にレ点を入れ、必要書類を添付してください。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 対象 | 提出資料 | 部数 |
| □ | 次世代育成支援対策推進法に基づく一般事業主行動計画を策定している場合（従業員101人未満の場合のみ） | 労働局の受付印のある「一般事業主行動計画の写し」 | １部 |
| □ | 女性の職業生活における活躍の推進に関する法律に基づく一般事業主行動計画を策定している場合（従業員101人未満の場合のみ） | 労働局の受付印のある「一般事業主行動計画の写し」 |
| □ | 次世代育成支援対策推進法に基づく認定（くるみん認定、プラチナくるみん認定、トライくるみん認定）を取得している場合 | 「基準適合一般事業主認定通知書の写し」 |
| □ | 女性の職業生活における活躍の推進に関する法律に基づく認定（えるぼし認定、プラチナえるぼし認定）を取得している場合 | 「認定通知書の写し」 |
| □ | 青少年の雇用の促進等に関する法律に基づく認定（ユースエール）を取得している場合 | 「認定通知書の写し」 |
| □ | よこはまグッドバランス企業の認定を受けている場合 | 「認定通知書の写し」または「認定証の写し」 |
| □ | 障害者雇用促進法に基づく法定雇用率2.3%を達成している（従業員43.5人以上）、又は、障害者を１人以上雇用している（従業員43.5人未満） | 「最新年度の障害者雇用状況報告書（事業主控）の写し」 |
| □ | 健康経営銘柄、健康経営優良法人（大規模法人・中小規模法人）の取得、又は、横浜健康経営認証の AAA クラス若しくは AA クラスの認証 | 健康経営銘柄、健康経営優良法人を取得している場合は「認定証の写し」、横浜健康経営認証を受けている場合は「認証通知書」の写し |
| □ | 横浜市SDGs認証制度 “Y-SDGs” | 「認証通知書の写し」※認証区分は問わない |
| □ | エコアクション21認証 | 「認証・登録証の写し」 |

（要領９）

令和 　年 　月　 日

横浜市契約事務受任者

　 所　 在 　地

商号又は名称

代表者職氏名

提案書の開示に係る意向申出書

提案書の内容に対して、開示請求があった場合の取扱いについて次のとおり意向を申し出ます。

件名：令和７年度横浜グリーンエネルギーパートナーシップ事業業務委託

１．提案書の開示を承諾します。

上記の件について、

２．提案書の非開示を希望します。

理由：

※本申出書は提案書の内容を非開示とすることを確約するものではありません。「横浜市の保有する情報の公開に関する条例」等関連規定に基づき、公開が妥当と判断される部分については開示する場合があります。

連絡担当者

所属

氏名

電話

FAX

E-mail